

# 地域未来塾の概要

(前年度予算額 6,012百万円)

地域学校協働活動推進事業の内数 2019年度予算額 5,924百万円



## 趣旨・目的

学習が遅れがちな中学生・高校生等を対象に、退職教員や大学生等の地域住民等の協力により実施する原則無料の学習支援

## 現状（平成30年11月現在）

- 実施取組数：2,995  
(中学校：2,820、高等学校：175)
- 実施自治体数\*：中学校：46都道府県（557市町村）  
高等学校：9都県（うち都道府県の直接実施は5都県）

\*実施自治体数は、地域未来塾が対象とする学校のある自治体の数（市町村が実施する地域未来塾が、県立高校の生徒を対象としている場合もある。）

## 目標（働き方改革実行計画（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定））

2019年度までに、5,000中学校区で地域未来塾を実施し、高校生への支援を全国展開する。

## 【地域未来塾における学習支援の例】

- ・予習・復習、補充学習・ICT（学習アプリ等）を活用した学習
- ・英語学習、英検・数検等検定試験対策、定期考査前の集中プログラム
- ・大学生等による進路相談



- 実費以外は原則利用者負担なし
- 家庭の経済状況等にかかわらず、全ての生徒が参加可能
- 地域の退職教員や大学生、民間教育事業者、NPO等の多様な人材が学習を支援
- 複数校の中高生を対象とした教育支援や、外国籍の生徒を対象とするプログラムなど多様な支援が可能（ノ一部活デーに地域未来塾を積極的に実施している事例もある）
- 地域学校協働活動の一環として、学習支援員等への謝金や消耗品費等を補助

## 地域学校協働活動※

### 地域未来塾

中学生・高校生等を対象に、放課後や土曜日、夏休み等に、学校の空き教室や図書室、公民館等において、退職教員や大学生等の地域住民等の協力により、学習支援を実施

地域学校協働活動推進員  
(地域と学校をつなぐコーディネーター)

連携・協力



学習支援員・協働活動支援員等  
(学習支援の実施、サポート)

参画

退職教員、大学生、地域の高齢者、民間教育事業者等の  
様々な地域人材

※地域学校協働活動：地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で子供たちの成長を支える多様な活動